令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4675	事業名	建築総務事業				
所属名	建築局公共建築部住宅計画課	評価責任者	住宅計画課長　蔭山　寿				
		作成責任者	平江　柚衣	ダイヤルイン	052-954-6991		
政策名	建築行政の適切な執行と円滑な運営	施策名	建築行政の適切な執行と円滑な運営				
事業目的	建築行政の適切な執行と円滑な運営						
根拠法令・計画等	知事マニフェスト						

従事人員・経費等	区　分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	69.0人 (0人)	65.0人 (0人)	65.0人 (0人)	63.0人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)	4人 (0人)
	経費	人件費(a)	732,269 千円	653,703 千円	651,659 千円	654,229 千円
		事業費(b)	38,414 千円	36,926 千円	33,200 千円	26,213 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	770,683 千円	690,629 千円	684,859 千円	680,442 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		103,343 千円	100,354 千円	0 千円	2,588 千円
	経費のうち、一般財源等		667,215 千円	590,144 千円	665,494 千円	660,879 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
建築行政の適切な執行と円滑な運営を行う。 1　地方関係団体職員共済組合負担金:37,036千円 2　管理事務費:1,378千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	県民あたりのコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	―	
				8年度	―	― (見込)
				7年度	―	93円 (実績)
		2		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)
		3		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)
		4		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)
		5		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	―:評価なし (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標であるため)
	コスト指標の増減分析	7年度の県民あたりのコストは、人件費が増加したことにより、6年度の89円と比べ4円増加した。
	課題	なし
	今後の方向性	コスト縮減や事業内容の精査など、引き続き、予算の効果的・効率的な執行に努める。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4680	事業名	建築指導事業		
所属名	建築局建築指導課	評価責任者	建築指導課長　山崎　宏		
		作成責任者	吉田　圭汰	ダイヤルイン	052-954-6585
政策名	建築行政の適正な執行と円滑な運営	施策名	建築物等の安全の確保と推進		
事業目的	建築基準法等関係法令の適正な執行と実効性を確保し、建築物の安全性と良好な市街地の形成を図る				
根拠法令・計画等	建築基準法、建築士法、長期優良住宅の普及の促進に関する法律、都市の低炭素化の促進に関する法律、旧宅地造成等規制法、都市計画法等				

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	85.20人 (43人)	85.20人 (43人)	85.20人 (43人)	84.20人 (43人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	16人 (8人)	16人 (8人)	16人 (8人)	16人 (8人)
経費	人件費(a)	956,743 千円	903,737 千円	868,741 千円	834,172 千円
	事業費(b)	237,460 千円	233,047 千円	209,015 千円	38,219 千円
	公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	計(a)+(b)+(c)	1,194,203 千円	1,136,784 千円	1,077,755 千円	872,390 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		28,527 千円	27,585 千円	144,858 千円	135,548 千円
経費のうち、一般財源等		1,159,394 千円	916,512 千円	760,470 千円	733,579 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

建築物等の安全の確保と推進のために、建築指導事業を行う。
1 建築基準指導費:31,523千円(建築指導推進費12,659千円、既存建築物の安全安心推進事業費17,272千円、建築物省エネ化推進事業費1,592千円)
2 建築DX推進費:200,043千円
3 長期優良住宅推進指導費:1,813千円
4 低炭素建築物推進指導費:335千円
5 宅地造成及び開発行為指導費:889千円
6 建築動態統計調査費:2,281千円
7 建設リサイクル推進費:576千円

評価

指標／目標値等

	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	全建築物の完了検査実施率(完了検査件数／確認件数)	最終目標	―	
		8年度	100%	99% (見込)
		7年度	100%	99% (実績)
2	特定建築物の定期報告率(報告件数／対象件数) ※報告は3年に1度	最終目標	―	
		8年度	90%	90% (見込)
		7年度	90%	82% (実績)
3	宅地造成・開発許可の完了検査率(完了検査件数／許可件数)	最終目標	―	
		8年度	85%	85% (見込)
		7年度	85%	120% (実績)
4	県民当たりコスト(PL経常費用／本県人口)	最終目標	―	
		8年度	―	― (見込)
		7年度	―	147円 (実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等

なし

目的の達成に関する評価

C:相当程度進展あり
(判断の理由)
◎主要な指標:1(理由:事業目的の達成のために最も重要であるため)
・管理事業全体としては、相当程度事業目的を達成できたと評価する。
・建築物の完了検査率については、建築開発等指導員との合同パトロールや相談窓口での普及啓発を実施したことでおおよそ目標を達成することができた。特定建築物の定期報告については、ホームページの整備、作成した定期報告の案内パンフレット等を活用して関係団体、所有者等への普及啓発等の指導を行ったが、目標を達成することはできなかった。
・宅地造成・開発許可事業については、計画的なパトロール等を行ったことによって、目標を上回り完了検査率を達成することができた。

コスト指標の増減分析

7年度の県民当たりコストは、物件費が増加したこと等により、6年度114円に比べ33円増加した。

課題

・建築物の完了検査実施率は、未受検の建築物の要因を調査し、対象物件を絞って啓発活動を行うなど改善が必要である。
・特定建築物の定期報告率は、建築基準法の改正により対象建築物が拡大したことから、新たな対象建築物の所有者等への周知を適切に行っていく必要がある。

今後の方向性

目標の達成に向けて、普及啓発等(パトロール、所有者・関係団体・資格者への周知)を継続して行っていく。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4690	事業名	住宅対策事業				
所属名	建築局公共建築部住宅計画課	評価責任者	住宅計画課長　蔭山　寿				
		作成責任者	平江　柚衣	ダイヤルイン	052-954-6991		
政策名	良好な住宅や安全な建築物の確保	施策名	公的賃貸住宅等の供給促進や建築物の防災対策の推進				
事業目的	「愛知県住生活基本計画2030」に基づき、住まい・まちづくり施策を総合的・計画的に推進する。						
根拠法令・計画等	住生活基本法、建築物の耐震改修の促進に関する法律、愛知県住生活基本計画2030　等						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	30.10人 (0人)	30.10人 (0人)	30.10人 (0人)	30.10人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
経費	人件費(a)	320,677 千円	303,445 千円	288,711 千円	288,981 千円
	事業費(b)	1,467,545 千円	1,388,109 千円	1,010,586 千円	690,497 千円
	公債費(c)	742,356 千円	731,634 千円	747,837 千円	772,842 千円
	計(a)+(b)+(c)	2,530,578 千円	2,423,188 千円	2,047,134 千円	1,752,320 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		3,668 千円	3,342 千円	3,022 千円	3,355 千円
経費のうち、一般財源等		2,501,262 千円	2,391,886 千円	1,796,799 千円	1,709,593 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳

高齢者の居住の安定確保、民間住宅・建築物の地震対策、良好な市街地の整備に関する事業を行っている。
1　高齢者等居住安定推進事業費:2,264千円
　(サービス付き高齢者向け住宅登録戸数等:700戸/年)
2　民間住宅・建築物耐震診断費補助金:126,860千円
　(民間住宅及び建築物の耐震診断補助対象戸数:5,298戸・棟)
3　民間住宅耐震改修費補助金:300,016千円
　(民間住宅の耐震改修補助対象戸数:613戸)
4　市街地再開発事業費補助金:737,605千円
　(市街地再開発事業等対象区域:73,363㎡)
5　その他事業費:300,800千円

評価

指標/目標値等

	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込
1	サービス付き高齢者向け住宅登録戸数等 ※前年度実績+700戸	最終目標	令和12年度:7,000戸	
		8年度	2,775戸	2,775戸 (見込)
		7年度	2,589戸	2,075戸 (実績)
2	耐震化された住宅の戸数の割合	最終目標	令和17年度:耐震性不十分なものを概ね解消	
		8年度	95%	94% (見込)
		7年度	95%	93% (実績)
3	事業対象面積あたりコスト(対象事業費補助金/事業対象面積)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	11千円/㎡ (実績)
4	事業対象戸・棟あたりコスト(対象事業費補助金/事業対象戸・棟数)	最終目標	ー	
		8年度	ー	ー (見込)
		7年度	ー	293千円/戸・棟 (実績)
5		最終目標		
		8年度		(見込)
		7年度		(実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:住宅の耐震化は、住宅対策事業中、特に県民の生命に直結するものであるため。) ・主要な指標及びその他の指標ともに目標に近い実績であったため、相当程度進展ありとした。
コスト指標の増減分析	7年度の事業対象面積あたりコストは、市街地再開発事業費の増により、6年度の10千円/㎡と比べ1千円/㎡増加した。 7年度の事業対象戸・棟あたりコストは、事業対象戸・棟数の減により、6年度の213千円/戸・棟と比べ80千円/戸・棟増加した。
課題	民間住宅・建築物耐震診断費補助金や民間住宅耐震改修費補助金は、市町村と協調する補助制度であるため、市町村と連携して着実に取り組む必要がある。
今後の方向性	市町村との連携により、住宅の耐震化を促進し、安全・安心な住まいまちづくりに取り組むとともに、引き続き良好な居住環境の形成にも努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4700	事業名	公共住宅事業				
所属名	建築局公共建築部 公営住宅課県営住宅管理室		評価責任者	県営住宅管理室長　吉見　建治			
			作成責任者	鈴木　友也	ダイヤルイン	052-954-6579	
政策名	良好な賃貸住宅の確保		施策名	公共住宅の供給促進			
事業目的	公共住宅の供給を促進することにより、県民の住生活の安定向上を図る。						
根拠法令・計画等	地方住宅供給公社法 県営住宅管理事業特別会計条例　等						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	8.40人 (0人)	8.40人 (0人)	8.40人 (0人)	8.40人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)	0人 (0人)
	経費	人件費(a)	86,971 千円	82,242 千円	86,239 千円	90,632 千円
		事業費(b)	1,807,830 千円	1,595,312 千円	1,590,024 千円	1,650,072 千円
		公債費(c)	197,822 千円	201,734 千円	201,735 千円	205,647 千円
		計(a)+(b)+(c)	2,092,623 千円	1,879,288 千円	1,877,997 千円	1,946,350 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	2,339 千円
	経費のうち、一般財源等		2,092,673 千円	1,879,288 千円	903,067 千円	1,944,011 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳	公共住宅の供給を促進することにより、県民の住生活の安定向上を図る。 1　愛知県住宅供給公社賃貸住宅建設資金利子補給補助金:11,512千円(全額補助金) 2　県営住宅管理事業特別会計繰出金:1,796,318千円(全額繰出金)

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	指標／目標値等	1	賃貸住宅事業の事業利益率(%)	最終目標	10年度　毎年度黒字化、事業利益率5%		
				8年度	7.0%	7.0%	(見込)
				7年度	6.5%	8.4%	(実績)
		2	発注者支援業務の契約件数(件)	最終目標	10年度　毎年度15件		
				8年度	15件	15件	(見込)
				7年度	15件	21件	(実績)
		3	各年度末の借入金残高(億円)	最終目標	10年度　借入金残高260億円		
				8年度	266億円	266億円	(見込)
				7年度	270億円	270億円	(実績)
		4	公社賃貸住宅の家賃徴収率(%)	最終目標	10年度　家賃徴収率98.5%の維持		
				8年度	98.5%	98.5%	(見込)
				7年度	98.5%	98.9%	(実績)
		5	公社が管理する住宅の管理戸数当たりコスト(円)(PL経常費用／管理戸数)	最終目標	―		
				8年度	―	―	(見込)
				7年度	―	27,753円	(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:3(理由:公社全体の改善を示す指標のため。) ・公社の年度末借入金残高は目標に達し、着実に削減が進んでいる。 ・公社賃貸住宅事業の事業利益率は、目標を上回り、成果をあげている。
	コスト指標の増減分析	7年度の公社が管理する住宅の管理戸数当たりコストは、県営住宅管理事業特別会計繰出金の決算額の変動等に伴い、PL経常費用が減少したことにより、6年度実績値28,584円に比べ831円減少した。
	課題	依然として借入金残高が多いことから、経営の安定化のために削減を図る必要がある。
	今後の方向性	公社賃貸住宅事業の事業利益率を維持するとともに、公社の借入金残高の削減を進め、公社の経営安定化を図る。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	4710	事業名	公営住宅事業				
所属名	建築局公共建築部公営住宅課	評価責任者	公営住宅課長　山本　正岳				
		作成責任者	清水　聡一朗	ダイヤルイン	052-954-6571		
政策名	良好な賃貸住宅の確保	施策名	公営住宅の整備				
事業目的	住宅に困窮する低所得者層や高齢者等に対して、健康で文化的な生活を営むに足りる普通県営住宅を低廉な家賃で供給する。						
根拠法令・計画等	公営住宅法						

従事人員・経費等	区　分		予算額		決算額(C/F)	
			8年度(当初)	7年度(当初)	7年度	6年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	21.30人 (0人)	21.30人 (0人)	21.30人 (0人)	22.30人 (0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)	1人 (0人)
	経費	人件費(a)	227,166 千円	214,471 千円	210,223 千円	219,653 千円
		事業費(b)	7,289,840 千円	6,832,876 千円	6,566,720 千円	6,464,692 千円
		公債費(c)	42,055 千円	41,837 千円	40,869 千円	53,353 千円
		計(a)+(b)+(c)	7,559,061 千円	7,089,184 千円	6,817,813 千円	6,737,698 千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		4,345,266 千円	3,875,389 千円	217,193 千円	230,300 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
公営住宅法に基づく普通県営住宅の建設・改善を行う。 1　公営住宅建設費 (1)公共事業(普通県営住宅建設費:5,055,021千円、既設県営住宅改善事業費:1,384,734千円) (2)単独事業(普通県営住宅建設費:　781,767千円、既設県営住宅改善事業費:　60,731千円) (3)住宅建設事業指導監督費:7,587千円

評価		指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
	指標／目標値等	1	県営住宅建替戸数	最終目標	350戸／年	
				8年度	350戸／年	232戸／年 (見込)
				7年度	350戸／年	343戸／年 (実績)
		2	県営住宅のバリアフリー化率	最終目標	62.3%	
				8年度	62.3%	62.4% (見込)
				7年度	62.3%	61.2% (実績)
		3	資産当たりコスト(経常費用／事業用資産・インフラ資産)	最終目標	—	
				8年度	—	— (見込)
				7年度	—	17.3% (実績)
		4		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)
		5		最終目標		
				8年度		(見込)
				7年度		(実績)

評価		
	外部要因等	なし
	目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:管理事業を構成する主要な2事業双方に関連する指標のため。) ・普通県営住宅建替戸数及びバリアフリー化率の双方で、ほぼ目標を達成したことから、管理事業として相当程度進展があった。 ・他に既設県営住宅改善事業費において、長寿命化改善工事を実施した。
	コスト指標の増減分析	7年度の資産当たりコストは、6年度までに着手した住宅に要した事業費等が前年度より減少したことにより、6年度の19.6%に比べ2.3%減少した。
	課題	物価動向による事業実施への影響が懸念される。
	今後の方向性	主要な指標は概ね目標に近い実績となったため、原則現状どおり事業を実施していく。ただし、物価の上昇を考慮し、コスト縮減に努め、事業実施に支障をきたさないように配慮する。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

令和 8年度 管理事業評価調書(8年度対象)

事業コード	9240	事業名	県営住宅管理運営事業				
所属名	建築局公共建築部 公営住宅課県営住宅管理室		評価責任者	県営住宅管理室長　吉見　建治			
			作成責任者	鈴木　友也	ダイヤルイン	052-954-6579	
政策名	良好な賃貸住宅の確保		施策名	公営住宅等の適正かつ合理的な管理運営			
事業目的	既存の県営住宅の適正かつ合理的な管理運営により、県営住宅入居者の住生活の安定向上を図る。						
根拠法令・計画等	公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律等						

従事人員・経費等

区分		予算額 8年度(当初)	予算額 7年度(当初)	決算額(C/F) 7年度	決算額(C/F) 6年度
従事人員	正規職員(うち地方機関分)	13人 (0人)	13人 (0人)	13人 (0人)	13.90人 (0人)
	非常勤職員(うち地方機関分)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)	2人 (0人)
経費	人件費(a)	111,049 千円	110,236 千円	106,725 千円	107,706 千円
	事業費(b)	11,856,350 千円	11,308,138 千円	11,222,083 千円	10,619,205 千円
	公債費(c)	4,917,289 千円	5,022,212 千円	4,979,980 千円	5,533,212 千円
	計(a)+(b)+(c)	16,884,688 千円	16,440,586 千円	16,308,788 千円	16,260,123 千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		13,959,344 千円	13,885,015 千円	13,995,922 千円	14,079,543 千円
経費のうち、一般財源等		1,796,318 千円	1,542,034 千円	1,542,034 千円	1,597,367 千円

事業計画の内容及び事業費の内訳
既存の県営住宅の適正かつ合理的な管理運営により、県営住宅入居者の住生活の安定向上を図る。 1　県営住宅管理委託費:9,352,019千円(県営住宅管理委託費9,352,019千円) 2　県営住宅の所在する43市町村に対する交付金:2,117,944千円 (県営住宅所在市町村交付金2,117,944千円) 3　その他事業費:386,387千円(運営費241,727千円)

評価

指標／目標値等

指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
1	県営住宅の空家率(%)	最終目標	直近4年間(前年を除く)で最小割合	
		8年度	21.4%	21.4% (見込)
		7年度	20.9%	25.1% (実績)
2	普通県営住宅使用料の徴収率(%)(※過年度分を除く)	最終目標	直近4年間(前年を除く)で最大割合	
		8年度	98.28%	98.28% (見込)
		7年度	98.24%	98.40% (実績)
3	特別県営住宅使用料の徴収率(%)(※過年度分を除く)	最終目標	直近4年間(前年を除く)で最大割合	
		8年度	98.99%	98.99% (見込)
		7年度	98.75%	99.04% (実績)
4	駐車場使用料の徴収率(%)(※過年度分を除く)	最終目標	直近4年間(前年を除く)で最大割合	
		8年度	98.48%	98.48% (見込)
		7年度	98.48%	98.60% (実績)
5	県営住宅の管理戸数当たりコスト(円)(PL経常費用／管理戸数)	最終目標	－	
		8年度	－	－ (見込)
		7年度	－	390,320円 (実績)

外部要因等	なし
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:2(理由:特別会計の財源に係る指標のため。) ・普通県営住宅使用料、特別県営住宅使用料及び駐車場使用料において目標をやや上回る徴収率となり、管理事業全体として相当程度進展した。
コスト指標の増減分析	7年度の県営住宅の管理戸数当たりコストは管理戸数が減少しているものの、修繕に係る費用の増等に伴い、6年度実績値383,719円に比べて6,601円増加した。
課題	建物の老朽化が進行する中で適切な維持管理を実施するとともに、既存ストックの有効活用を図っていくことが課題である。また、住宅使用料及び駐車場に係る未収金の回収を進めていくことも必要である。
今後の方向性	使用料の徴収率向上に努めていく。

＊「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。